(7) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 29, 2010
(8) Contact point for the notice : Kenichi Nakayama, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 5629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年2月3日
支出負担行為担当官
財務省理財局長　川北　　力
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、72
(2) 購入物件名及び数量
国債債務分析システムの運用・保守支援業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(5) その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書等の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関3―1―1　財務省理財局国債企画課経理第二係　中山　健一　電話03―3581―4111　内線5629
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　平成22年3月29日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　平成22年3月30日に財務省本庁舎B東―57A会議室において、11時00分から開札する。
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chikara Kawakita Director-General of the Financial Bureau, Ministry of Finance
(2) Classification of the services to be procured : 71, 72
(3) Nature and quantity of the services to be required : system employment and maintenance support service for JGB debt analysis system, 1 set
(4) Fulfillment place : as in the tender documentation
(5) Fulfillment Period : From April 1, 2010 through March 31, 2011
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑤ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 29, 2010
(8) Contact point for the notice : Kenichi Nakayama, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 5629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年2月3日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　橋本　元秀
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　06
(2) 購入等件名及び数量
薄口模造紙A／本＜16.5＞外1件
のべ　10,346,895枚
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成22年6月4日（最終）
(5) 納入場所　当庁の指定する場所。
(6) 納入方法　当庁が指定した数量を指定した日及び場所に納入すること。
(7) 入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。